

業務様式サンプル集

中小企業庁経営支援課

目次

様式 1	面談時受付シートサンプル	1
様式 2-1	1 次面談事前依頼資料	2
様式 2-2	借入金明細表	3
様式 3	個別企業カルテ（第一次対応用）	4
様式 4	アドバイザーからの就任承諾書（計画策定支援を見極めるための）	5
様式 5	同意書（計画策定支援を見極めるための）	6
様式 6-1	念書（金融機関と事前に情報交換を行う場合）	7
様式 6-2	念書（2 次対応に進む場合）	8
様式 7-1	秘密保持契約書（金融機関と包括的に締結する場合）	9
様式 7-2	秘密保持契約書（金融機関と個別案件で締結する場合）	11
様式 8	確認書	13
様式 9	アドバイザー報酬の見積書	14
様式 10	再生計画策定支援（第二次対応）開始報告書（中企庁指定様式 5）	16
様式 11-1	アドバイザーへの就任要請書	18
様式 11-2	アドバイザーからの就任承諾書	19
様式 12	業務委託契約書（会社と会計事務所等が締結）	20
様式 13	再生計画策定支援（第二次対応）完了報告書（中企庁指定様式 6）	25
様式 14	再生計画検討委員会の設置に関する報告書	27
様式 15	「中小企業再生支援協議会の支援による再生計画の策定手順（再生計画検討委員会が再生計画の調査・報告を行う場合）」の適用に関する確認書	28
様式 16	再生計画検討委員会の確認書交付に関する報告書	29
様式 17	信用保証付貸付債権譲渡に係る協力要請（協議会→保証協会）	30
様式 18	信用保証付貸付債権譲渡の承諾に係る願い書（債務者→保証協会）	31
様式 19	信用保証付貸付債権の譲渡に係る確認書（保証協会→協議会→保証協会）	32
様式 20	再生計画（経営改善計画）策定通知書	33
様式 21	再生計画案について	34
様式 22	再生計画案（経営改善計画）案の変更について	35
様式 23-1	再生計画調査報告書のサンプル（放棄を含む場合）	36
様式 23-2	再生計画調査報告書のサンプル（リスクのみの場合）	39
様式 24	個別企業カルテ（2 次対応用）	42
様式 25	債務者の概況（金融機関事前相談用）	43
様式 26	財務デューデリジェンスのサンプル	44

H17-〇〇 (←一次対応No)

[福井ネット(株)監修の様式を利用している場合は、継続使用も可]

個別企業カルテ(第一次対応用)

△年△月△日 ○時〇分～〇時〇分			対応者 △△、××		
企業名 〇〇△△			代表者名 □□ 〇〇 (〇歳)		
			来所者 □□ 〇〇		
所在地 (〒 -)				(電話 - -)	
資本金 ○百万円	従業員数 ○名		業 種		
(企業の現状) ○業歴・事業内容 1. S46年現社長が..... 2. 3.					
○現状(過剰債務)に至った要因					
4. 過去の過大投資による.....					
○金融機関との取引状況					
5. メイン〇〇銀行は.....					
○来所理由 (相談内容)					
○直近の業況 (単位: 百万円)					
○業況	H×1/3期	H×2/3期	H×3/3期	備考	
売上				純資産調整項目の内容	
営業利益					
経常利益					
当期利益					
減価償却					
自己資本					
実質自己資本					
1. 借入金の概況					
借入金状況	H×3/3 末	約弁・ 月	※	推定保 全	備考
〇〇銀行			①		① 保証協会 ② 不動産 (推定時価××百万円)
△△信金			②		
××公庫					
合計				10	
(対応状況) 下記アドバイスを実施して終了					
1.					
2.					

承 諾 書

〇〇県中小企業再生支援協議会

会 長 〇 〇 〇 〇 殿

(以下「相談企業」という。)の再生計画策定支援の判断に資するため専門家アドバイザーに就任することを承諾いたします。

なお、専門家アドバイザー就任により相談企業が当職に開示した情報および専門家アドバイザーとしての業務により当職が知り得た情報については、アドバイザー業務期間中・業務期間終了を問わず、相談企業の了解を得ずに貴協議会を除く第三者に開示・漏洩しない義務を負うことを承知しております。

平成18年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

.....

1. 謝金について

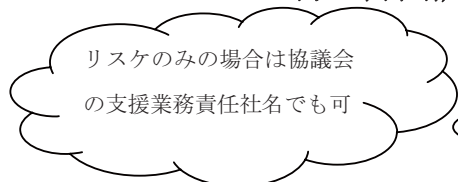
謝金受領方法	「支払調書」用の住所
法人扱い・個人扱い	〒

2. 振込先口座

金融機関名	支店名	預金種目	口座番号	口座名義
		普通・当座		

対象債権者 各位

再生計画調査報告書（リスクのみの場合）

〇〇 中小企業再生支援協議会
支援業務責任者 〇〇 〇〇 印

▲▲株式会社から提出された事業再構築計画の相当性、実行可能性等を調査検討しました結果を調査報告書として提出いたします。

本報告書は、産業活力再生特別措置法（平成 11 年法律第 131 号）第 29 条 1 項に基づく中小企業再生支援方針（経済産業省告示第 148 号）第二 4. (4)の規定により、〇〇中小企業再生支援協議会から委嘱された▲▲株式会社に対する個別支援チーム専門家アドバイザーが、その専門分野に応じて分担し調査検討した結果についてまとめたものであり、会社の状況全般・事業計画の検証について専門家アドバイザーである〇〇会計事務所が、会社の事業計画の検証並びに実行可能性について同じく専門家アドバイザーである中小企業診断士〇〇氏が、〇〇中小企業再生支援協議会は以上を踏まえ、金融支援の合理性、衡平性等の検証を担当しております。本報告書が依拠しているそれらの報告内容については、末尾添付の〇〇会計事務所作成の平成〇〇年〇月〇日付調査報告書並びに中小企業診断士〇〇氏作成の平成〇年〇月〇日付調査報告書をご参照願います。

なお、▲▲(株)及び対象債権者と専門家アドバイザーとの間には特別の利害関係はないことを申し添えます。

第1 会社の概要

1 会社の概況

▲▲株式会社は、昭和〇年に・・・を目的として設立され・・・
(その他、株主構成・従業員数等について記載)

2 事業の概況

会社は、・・・・・・
(事業内容について記載)

第2 業績及び財産等の経過分析

1 業績の経過と現況

会社の過去10年間の損益の経過は次のとおりである。
(損益計算書の推移表を添付、及び業績の推移について説明を記載)

2 財産の現況

会社の過去10年間の財産の経過は次のとおりである。
(貸借対照表の推移表を添付、及び財産の推移について説明を記載)

第3 財産の現況

会社の平成〇年〇月〇日末現在の貸借対照表は次のとおりである。
(財務デューデリによる実態貸借対照表及びその説明を記載)

第4 窮境に陥った原因

1 窮境の状況

会社は上記「第3 財産の現況」のとおり〇億円超の実質債務超過状態にある。
(実質債務超過の他、過剰債務・債務償還年数について記載)

2 窮境に陥った原因

会社が窮境に陥った原因は、・・・・・・
(窮境原因について記載 (財務DDを参照する))

第5 事業再構築計画の検証

1 事業計画

会社の今後10年間の事業計画の概要は次のとおりである。
(会社の事業計画の骨子の表及びその説明を記載)

※事業計画は実質債務超過解消(計画期間)までの数値を記載する。なお、10年程度の計画策定を望む金融機関が多いことにも配慮する。

2 金融支援等

返済スケジュールについて

(1)主要取引金融機関について

会社の主要取引金融機関である、〇〇銀行、××信用金庫からの既存借入については、〇年間で返済を行う。

(2)その他金融機関

上記以外の△△銀行、〇〇信用金庫については、・・・〇年後に完済する。

第6 事業再構築計画の必要性・相当性

1 金融支援の必要性

(会社の窮境状況を鑑み、上記に「2 金融支援等」で求める金融支援の必要性について記載)

2 金融支援の具体的内容とその相当性

(債権者別の支援額、支援内容についてその相当性を記載する)

第7 事業再構築計画の実行可能性

上記のとおり、本件事業債構築計画が実行可能かどうかは、会社が作成した上記事業計画の実現性の如何にかかわる。すでに述べたとおり、会社が置かれた事業環境は・・・会社の事業の中長期的な予測を立てることは極めて困難であるといわざるをえない。

しかし、会社の現状の事業状況からすると会社の事業計画は無理なく策定されており、また、当面必要な設備資金も織込まれており、一応の達成可能性が認められる。

また、会社は実質債務超過の状態にあり、その資金繰りも厳しい状況から、これらの金融支援の実行により当面の資金繰りへの対応を可能にすることが債務者会社の事業継続に不可欠の要件となる。当面の資金繰りが確保されれば、・・・実質債務超過が解消され、今後の事業変化にも迅速に対応することが可能になると解される。

以上を鑑みると、本件事業再構築計画は、・・・実行可能であると評価できる（中小企業診断士〇〇氏作成の平成〇年〇月〇日付調査報告書〇頁参照）。

第8 結論

以上のとおり、本件事業再構築計画は、その必要性が認められ、相当かつ実行可能性のあるものと思料する。

以上

「個別企業カルテ」(NO.) 【2次対応用】

(様式制定：H15/10/22、最終改定H17/1/6)

1次受付日	2次対応決定日※
1次対応者	※確認日付による

(単位:百万円)

対象先名	住所	業種	代表者	年齢	推定債務者区分
連絡先	TEL () FAX ()	業種	設立年月	年齢	
(事業内容)	百万円 従業員数	業種	主要DK		
資本金				③	

金融機関名	H / シェア / H / シェア / H / シェア	シエア	保全額	種別	備考(支戻内容等)
	#DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0!	#DIV/0!			
	#DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0!	#DIV/0!			
	#DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0!	#DIV/0!			
	#DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0!	#DIV/0!			
その他	#DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0! / #DIV/0!	#DIV/0!			
合計	0 #DIV/0! / 0 #DIV/0! / 0 #DIV/0! / 0 #DIV/0! / 0 #DIV/0! / 0 #DIV/0!	0			

対応方針	1次対応で終了	1. 5次対応	2次対応	該当項目に○印を付ける
根拠				

対応・再生のイメージ
(再生のイメージ)

財務内容及び問題点	(単位:百万円)
	(資産査定推定)
資産の部	直近 修正 実績
売上債権	0
棚卸資産	0
その他	0
流動資産計	0
土地	0
建物	0
その他	0
有形固定資産	0
無形固定資産	0
投資有価証券	0
関係会社株式	0
不具債権	0
その他	0
投資等	0
固定資産計	0
繰延資産	0
資産合計	0
負債の部	直近 修正 実績
支払債務	0
短期借入金	0
その他	0
流動負債計	0
長期借入金	0
その他	0
固定負債計	0
負債合計	0
資本の部	資本金
自己資本	0
負債・資本合計	0

ADメンバー
(リーダー)

①AD会議	/	内容
②AD会議	/	内容
③AD会議	/	内容
④AD会議	/	内容
完了予定	/	内容

(再生対応実績・協議会の貢献内容)

最終処理	対応完了	継続フォロー
(継続フォロー:委託先・方法又はフォロー内容など)		
(該当項目に○印を付ける。)		

願末

売上高	H /	H /	予
営業利益			
経常利益			
当期利益			
減価償却			
表面自己資本①	0		
資産査定修正②	0		
実質自己資本③	0		
総借入高	0		

業種推移等

実態/ASに基づく推定	0	#DIV/0!	年
0	#DIV/0!	年	
債務超過解消年数	#DIV/0!	年	
債務償還年数	#DIV/0!	年	

(分析結果)

《債務者の概況》

対象先	支店名 債務者区分 住所	【債務者区分の決定根拠】					金融機関名	月期	シェア	月期	シェア	保全額	引当額
連絡先 業種 (事業内容) 実資金 事業内容・沿革	設立年月日	年商 年齢	年商 年齢	2 ④	3 ⑤	銀行取 引状況	月期	シェア	月期	シェア	保全額	引当額	
	代表者 主要金融機関 ①	株主構成 ②	従業員数 ③	名 前 ④	名 前 ⑤								

2003/ 資産の部	負債の部	修正		決算		実質		主要項目コメント及び問題点
		決算	修正	決算	修正	決算	修正	
売上債権	支払債務							
棚卸資産	短期借入金							
その他	その他							
流動資産計	流動負債計							
土地	長期借入金							
建物	その他							
その他								
有形固定資産	固定負債計							
無形固定資産	負債合計							
投資有価証券	資本の部							
関係会社株式	資本金							
その他	その他							
投資等	自己資本							
固定資産計	負債・資本合計							
繰延資産								
買収合計								

業績推移等	月期		月期		月期	
	月期	月期	月期	月期	月期	月期
売上高						
営業利益						
経常利益						
当期利益						
繰前償却						
決算上自己資本						
修正 要員自己資本						
総借入						

2003/ 取益外消戻費 債務超過解消年数 債務償還年数	
百万円	年